

安定供給システム販売申請書

平成 年 月 日

九州森林管理局長あて

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 年 月 日付けの公告によるシステム販売に係る産物の買受けを要望するので、下記のとおり申請します。

記

1 システム販売の種類

実施要領 $\left(\begin{array}{l} \text{第2条第1号} \\ \text{第2条第2号} \\ \text{第2条第3号} \end{array} \right)$ のシステム販売に係る協定の締結を希望します。

注) 希望するシステム販売の種類を○で囲むこと。

2 買受希望数量等

単位: m^3

署名 区分					

注) 物件内容は、森林管理署等別、販売方法別、主・間伐別、樹材種別材積等を記入する。

3 安定供給システム販売に係る事業計画

(年度別事業計画については、次年度以降は、各年度当初に提出します。)

(1) 事業計画の概要

別紙の通り事業計画の概要説明書を添付します。(様式は任意。)

(2) 平成 年度事業計画 (立木)

ア 事業予定期間 月 ～ 月 (作業着手から搬出終了まで)

イ 四半期別生産計画量

単位: m^3

四半期 森林管理署等	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
森林管理署					

ウ 集材方法

エ 作業班編成人数 名

(内 訳 伐採 名、集材 名、造材 名、機械運転手 名、その他 名)

オ 生産材販売計画

単位: m^3

販 売 先		販 売 量	備 考
自社	製材工場		
	その他工場		
他社	製材工場		
	その他工場		
原 木 市 場			
計			

注) 1 「その他工場」はチップ工場、合板工場等で製材工場以外のものとする。

2 備考欄は、自社工場については、事業規模 (年間原木消費量)、他社工場、原木市場については、工場等名、取引実績年数を記載する。また、「その他工場」については業種名も記載する。

3 共同で買受けを希望する者については、素材生産を実施する者に関して記載し、当該素材生産を実施する者から共同している製材工場等への販売量は、特に () 内書きで記載する。

(3) 平成 年度事業計画 (製材品)

ア 平成 年度 原木消費計画

単位: m^3

四半期 樹材種	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

注) 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載し、共同している素材生産を実施するものから当該製材工場等への販売量は、特に () で内書きとする。

イ 平成 年度 製材品加工計画 単位：m³

四半期 製材品内訳	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

ウ 平成 年度 製材品出荷計画 単位：m³

製材品 内 訳	出荷先	前期よ りの越	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計

(4) 平成 年度事業計画（最終製品）

ア 平成 年度 製材品消費量 単位：m³

四半期 製材品	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

注）共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載し、共同している製材工場から当該需要者への販売量は、特に（ ）で内書きとする。

イ 平成 年度 最終製品加工計画 単位：m³

四半期 製品内訳	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

ウ 平成 年度 最終製品販売計画 単位：m³

製 品 内 訳	出荷先	前期よ りの越	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計

4 事業内容（申請時前年度実績）

（１）素材生産実績

単価：m³

	国 有 林				民 有 林				合計
	国有林 から直 接請負	製材業者 等からの 請負	立木購 入	計	森林所有 者から直 接請負	製材業者 等からの 請負	立木購 入	計	
主伐									
間伐									
計									

- 注） 1 共同事業体を結成した場合、及び素材生産を実施するものが企業合同又は協同組合に改組した場合は、個々の素材生産を実施するものの実績を過去の実績として認める。
 2 申請する森林管理局管内における実績を記載する。
 3 材積は立木材積とし、素材材積は立木材積に換算する。
 4 民有林欄は国有林以外とし、自社山林に係る生産量は立木購入欄に記載する。
 5 共同で買受けを希望する者については、素材生産を実施するものについて記載する。

（２）製材実績

ア 原木の入荷量、消費量（出荷量）、在荷量

区 分		数 量（m ³ ）
年度当初在荷量		
当 年 度 入 荷 量	国有林材	
	その他国産材	
	外 材	
	計	
当年度消費量 （当年度出荷量）		
年度末在荷量		

イ 主製材品生産量、販売量、在荷量

区 分	製材品名（ ）	製材品名（ ）
	数 量（m ³ ）	数 量（m ³ ）
当初在荷量		
当年度生産量		
当年度販売量		
当年度企業内消費		
年度末在荷量		

注）製材品で購入したものは（ ）外書きとする。

ウ 製材品販売の種類別内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数 量（m ³ ）	主な出荷先	売上高（円）
計			

注）他の業種へ販売した場合は、主な出荷先欄に業種を記載する。

エ その他

以下の様な取組みを行っている製材工場等は任意様式で当該取組みについて概要、実績等を記述する。

- ①集成材、機械プレカット加工等高次加工
- ②製品規格等品質管理を徹底、乾燥材の安定出荷
- ③製材加工のシステム化等による量産化、低コスト化
- ④新規需要の開発、販路の開拓等

(3) 最終製品製造実績

ア 製材品の入荷量、消費量（出荷量）、在荷量

区 分	数 量 (m ³)
年度当初在荷量	
当年度入荷量	
当年度消費量	
(当年度出荷量)	
年度末在荷量	

イ 主製品生産量、販売量、在荷量

区 分	製材品名 ()	製材品名 ()
	数 量 (m ³)	数 量 (m ³)
当初在荷量		
当年度生産量		
当年度販売量		
当年度企業内消費		
年度末在荷量		

ウ 製品の種類別販売内訳量、主な出荷先及び売上高

種 類	数 量 (m ³)	主な出荷先	売上高 (円)
計			

(4) 決算諸表（貸借対照表、損益計算書、納税証明書）、社会保険の加入状況別紙のとおり添付します。

注）共同して買受けを希望する者については、それぞれ提出するものとする。

(5) 資格関係

ア 林産物売払い一般競争参加資格整理番号

イ J A S 認定設定番号

注）共同で買受けを希望する者については、それぞれ該当のあるものについて記載する。

5 その他

(1) 販売協定

別紙のとおり添付します。

注）共同して買受けを希望する場合、乙の販売協定書を添付する。